

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄文化の継承・発展・普及	施策	⑤歴史資料の保存・編集・活用
			施策の小項目名	○沖縄戦及び戦後統治下の記録収集
主な取組	在米沖縄関係資料収集公開事業		対応する成果指標	琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブのアクセス数
施策の方向	・米国国立公文書館に所蔵されている資料や映像の収集・公開など、沖縄戦及び戦後統治下の記録収集に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県民等に沖縄戦および米国統治時代等の沖縄関係資料に対する理解を深めてもらうため、米国国立公文書館に所蔵されている沖縄関係の資料(写真や動画含む)を収集し、翻訳・整理を行い、県民等の利用に供する。	県	沖縄関係資料の収集及びホームページ公開		
		インターネット公開数(累計)		
		1,200点	3,000点(4,200点)	3,000点(7,200点)
担当部課【連絡先】	総務部総務私学課	【 098-866-2074 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 在米沖縄関係資料収集公開事業				予算事業名 在米沖縄関係資料収集公開事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	
一括交付金 (ソフト)	委託	10,109	6,732	一括交付金 (ソフト)	委託	12,008
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<ul style="list-style-type: none"> 対象資料1,678点を収集し、翻訳と目録作成を行い、1,678点をホームページで公開した。 				<ul style="list-style-type: none"> 対象資料3,205点を収集し、翻訳と目録作成を行い、3,046点をホームページで公開する。 		

活動指標名	インターネット公開数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-点	-点	1,678点	1,200点	100.0%	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による米国の入国制限が緩和された年度後半から事業を実施したところ、資料収集、翻訳整理およびインターネット公開について、1,678点の実績となった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

沖縄関係資料のインターネット公開については、目標値1,200点に対して実績値1,678点、達成割合100%となっており、取組状況は順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 計画どおりに資料が収集できるよう、適宜米国国立公文書館の利用状況や利用環境（貸出申請の制限）の確認を行う等、県、公文書館指定管理者と情報収集・共有を徹底し、事業を推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で米国国立公文書館の利用上の制約があり、収集業務のスタートが遅れることになったが、公文書館指定管理者と連携して米国側の情報収集を行い、これに対応して収集業務および公開業務を計画どおり達成した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	利用者ニーズの高い資料を優先的に収集するほか、収集資料を運用する公文書館指定管理者の公開基準に合わせる必要があるため、引き続き、県、指定管理者および事業受託者と連携し取組を進める必要がある。	⑧ その他	写真・動画の収集のため、米国国立公文書館の利用状況の確認を行う等、情報収集を徹底し、県、公文書館指定管理者および事業受託者との協力体制を構築していく。
⑤ 県民ニーズの変化(外部環境の変化)	インターネット公開に際しては、資料のわかりやすい翻訳やその解説の充実および利用拡大に向けた周知内容等に引き続き取り組む必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	資料の公開に関しては、資料閲覧状況および利用者アンケートを参考に分析するなど利用拡大につなげるため、県民等への効果的な周知内容等の検討とその実施に取り組む。